

# ブッシュ大統領の再選と変化する政治空間

各種世論調査を通して

櫛田 久代\*

## A Political Analysis of the Reelection of George W. Bush in the U.S. Presidential Election of 2004

Hisayo KUSHIDA

Despite failures in national economic policy and the continuing disorder in Iraq, the U.S. presidential election of 2004 resulted in Republican President George W. Bush's victory over John F. Kerry. An exit poll in the *New York Times* showed that the most important issues for Bush voters were those of moral values and terrorism, not the state of the economy and the job market or the situation in Iraq. This is in sharp contrast to the issues most important to Kerry voters. They disapproved of President Bush's decision to go to war with Iraq and were concerned about a decline in long-term security for the United States, created by the war. They also regarded the state of the national economy as poor. Voters for Kerry, who dominated with 48 percent of the popular vote, lost the presidential race; it also turned out that the Democrats became

---

\*くしだ・ひさよ：敬愛大学国際学部助教授 アメリカ政治史

Associate Professor of History of American Politics, Faculty of International Studies, Keiai University.

the minority party in both Houses. Bush's reelection suggests a conservative swing within the American population. This paper examines such changes in the American population by looking at the presidential election of 2004.

## はじめに

アメリカは2001年9月11日にアメリカ本土を襲った同時多発テロ以降、準戦時体制下にあった。同年10月7日に英軍とともにアフガニスタン空爆（12月7日、タリバン政権崩壊、カンダハル陥落）を始め、2003年3月20日には、ブッシュ（George W. Bush: ブッシュ・ジュニア）大統領が2001年の「一般教書」で悪の枢軸国の一つとして名指ししたイラクへの攻撃を始めた。米英軍は同年4月9日にバグダッドを制圧しフセイン政権は崩壊した。5月1日のブッシュ大統領の勝利宣言で公式にはイラク戦争は終了したとなっているが、2005年1月30日に国民議会選挙が行われ、4月初旬にようやくジャラル・タラバニ大統領、イブラヒム・ジャファリ首相下の移行政権が発足することが決定してもなお、治安維持のため米英軍を中心とした多国籍軍の駐留が続いている。

2004年の大統領選挙結果は大方の予想通りだった。一般に、戦時および危機的状況にあるとき、有権者は戦争中の指揮官を変更したとされないといわれ、現職が有利だとされている。また、よほど経済状況が悪くない限り現職に有利である。このような状況に加えて、この大統領選挙は9・11テロの影が常に付きまとった。アメリカが攻撃されたという生々しい記憶とアメリカの人々が受けた心理的トラウマは、テロに屈しない強い指導者であり、ときに頑強なまでに施政方針を変えない信念の政治家、ブッシュ大統領を支持する基盤を生んでいた。選挙後の『ニューズウィーク』はこの点について次のように指摘する。

9・11テロ後に初めて行われた大統領選で、ブッシュは『強さ』をアピールして有権者の信任を得た。傲慢ともみえる態度、揺るがぬ信仰心、テロに武力で対抗する強硬姿勢。有権者はそこにブッシュの強さを見た。

自分の過ちを絶対に認めない頑固なブッシュに、ノーを突きつけたアメリカ人も多い。だがそれ以上に、信念を貫く指導者としてブッシュを評価する人のほうが多かった。世界の多くの人々がブッシュのイラク政策に強く反発しているにもかかわらず（いや、もしかすると「だからこそ」）、彼らはブッシュを支持した<sup>(1)</sup>。

国外でイラク戦争を戦っている、一般の人々の関心は身近にある平穏無事な生活にあり、経済状況が全体としては悪くないとはいえ経済指標が悪化してはいても、またイラク戦争の死者数が増加し、アルグレイブ捕虜収容所の虐待事件が明るみに出て、ブッシュ政権の政策に対する批判はあっても、ブッシュ大統領個人に対する支持には、決定的なダメージにはならなかった。

ところで、大統領選挙と同日に行われた連邦議会の上院ならびに下院の選挙は、民主党にとって歴史的な敗北となった。民主党は大統領選挙で共和党ブッシュ氏に敗れたばかりか、両院選挙においても、少数党となった。既に2002年の中間選挙以降、ブッシュ共和党政権の下で、両院は共和党が多数を占めるという統一政府状態は生まれてはいたが、行政部と立法部の同時開催選挙において、統一政府が生まれるという事態は、1936年のF・D・ローズベルト（Franklin D. Roosevelt）以来のことであった。民主党が従来重視してきた政策は、一般的にリベラルと称される政策群であった。それは、弱者の救済（社会保障制度、医療制度の充実）、経済的格差の是正（税制では累進課税）、公民権の推進、財政健全化、多様な価値や考え方への寛容、そして外交的には国際協調といった政策に定式化できる。今回敗れたケリー（John Kerry）候補は、民主党色の強い政策を掲げて、大統領選挙に臨みながら敗北を喫した。『ニューヨーク・タイムズ』の出口調査によれば、民主党支持者でありながら、ブッシュ氏に投票した人の割合は11%であり、その逆は6%であった<sup>(2)</sup>。接戦となった2004年選挙のような場合、民主党支持者からの離反者が共和党支持者と同レベルであれば、選挙の結果は違っていたかもしれない。

2004年大統領選挙に関しては、内外のジャーナリスト、政治学者が既に

多くの優れた分析を行っているばかりか、今なお続々と論稿が発表されている。また、ピュー・リサーチセンターやギャラップ社を始め世論調査機関による選挙後の詳細な投票行動調査も公表されており、アメリカ大統領選挙についての情報が氾濫している状況である。そうした中、なぜブッシュ大統領が再選されたのかという問いに対しては、共和党陣営の選挙戦略の巧みさや対抗馬がリベラルなケリー氏であったといった要素に加えて、リベラル派の退潮、9・11テロ後の社会不安、宗教や道徳的価値への傾斜、戦時下のアメリカ人意識といった事柄が取りざたされている。これらの動向は、総じて近年のアメリカ社会の保守化傾向と軌を一にする。この保守化の高まりは9・11テロによって急に勃興したものではない。そもそもアメリカ社会の底流に脈々と流れていたもので、多民族、多様な価値を実現するリベラルな社会の行き過ぎに対する反発が政治化してきた結果であるといってよい。保守派の政権獲得運動の一つの到達点が1980年のロナルド・レーガン（Ronald W. Reagan）大統領の誕生であり、そして、保守派の運動は現在のブッシュ・ジュニア政権を生み出す原動力となった<sup>(3)</sup>。

しかし、保守化という言葉で語られるアメリカ社会は必ずしもそれほど単純なものではない。大統領選挙に敗れたとはいえケリー氏は一般得票の約48%を集めた。いみじくもピュー・リサーチセンターが公表した『潮流2005』の第1章は「アメリカの人々：51% - 48%国民の諸意見と諸価値」である<sup>(4)</sup>。本稿においては、各種世論調査を中心に、保守化の意味するものを明らかにしつつ、ブッシュ再選を支持したアメリカ社会内部の変化について論じてみたい。

## 第1章 2004年の大統領選挙

### (1) 大統領選挙前の世論調査

2004年の大統領選挙戦は、選挙前からジョージ・W・ブッシュ大統領の有利な状況が様々な世論調査において明らかだった。過去のギャラップ社

の世論調査記録をたどると、一部の例外を除いて、大統領選挙の候補者が出揃う8月の世論調査の優勢が11月の選挙結果とそれほど変わらない傾向を示している<sup>(5)</sup>。2004年の場合、8月の時点でブッシュ氏が1%リードしており、優勢のまま11月の選挙で勝利した(得票率差は約2.5%)。1972年から2000年に至る過去8回の大統領選挙において、8月の世論調査と11月の選挙結果が異なったのは、1988年と2000年の選挙だけだった。1988年は、8月の時点では民主党のデュカキス(Michael Dukakis)候補が7%優勢でありながら、レーガン政権の副大統領であったジョージ・H・W・ブッシュ(George H. W. Bush: ブッシュ・シニア)が勝利した(得票率差は8%)。また、2000年の大統領選挙では、クリントン政権の副大統領を務めた民主党のアル・ゴア(Albert Gore)候補が、8月の時点では1%優勢であり、11月の大統領選挙においても一般得票率では0.5%差で優位に立ったが、選挙人獲得数差で、ジョージ・W・ブッシュが勝利した。

周知のように2000年の大統領選挙は様々な点で異例だった。1824年以来、一般投票で第1位ではなかった候補者が大統領選挙に勝利した史上稀な選挙だっただけでなく、あまりにも接戦であったため、勝利の行方を左右したフロリダ州の一部のカウンティで票の数え直しをめぐってゴア陣営とブッシュ陣営が訴訟合戦を繰り広げ、最終的に12月12日に最高裁による裁定の結果、ブッシュ氏の勝利が確定した<sup>(6)</sup>。しかし、ブッシュ大統領就任後もAP通信、CNNテレビ、『ニューヨーク・タイムズ』など主要メディアによってフロリダ州の票の再点検作業は続行され、選挙から1年近く経った2001年11月12日に、州全体の再集計が実施されていれば、フロリダ州は42票から171票の差でゴア氏がリードしており、大統領選挙の結果は逆転していたと報じられた<sup>(7)</sup>。

さて、民主・共和両党の大統領選挙候補者を指名する全国党大会は、2004年の場合は7月末に民主党の全国党大会が、9月初めに共和党の全国党大会が開催された。前述した8月のギャラップ社の世論調査(ブッシュ氏1%のリード)は民主党の全国党大会(7月26日-29日にボストンで開催)後に実施されたものである。通常、党大会後は支持率が上昇する傾向があるが、ケリ

ー氏の場合は、ブッシュ氏との支持率の差が縮まった程度であった。民主党の全国党大会において、ケリー氏はベトナム戦争に従軍した英雄というイメージを前面に出し、実際に戦地に行かなかったブッシュ候補より勇気があることをアピールした。また、外交面では先制攻撃主義を明示したブッシュ共和党政権の単独行動主義に代わり国際協調主義を、そして、経済面では、減税の廃止、財政赤字の削減と保護貿易主義を打ち出し、ブッシュ政権との違いを明確にしようとした。しかし、実際には、ケリー氏への支持率は期待に反して伸び悩んだ。8月のギャラップ社の調査は、民主党の全国党大会でケリー旋風がほとんど起こらなかったことをかなり正確に示していた<sup>(8)</sup>。

一方、ブッシュ現大統領が正式に党の大統領候補に指名された共和党全国党大会(8月30日 - 9月2日)は、9・11テロの凄惨な舞台となったニューヨーク市マンハッタンで開催された。リベラル派の牙城であるニューヨーク州の中心で、4年間の成果をアピールし「より安全で希望に満ちたアメリカ」をつくるために再任を求めるブッシュ氏に対して支持派から賛辞の声相次いだ。しかし、会場の外では反ブッシュの抗議行動が繰り広げられ、逮捕者は過去最多の1,800人に上った<sup>(9)</sup>。日本を含む海外のメディアでは抗議デモの光景が大々的に伝えられ、アメリカにおける「反ブッシュ」と「ケリー人気」が紹介された。ところが、海外メディアの報道とは裏腹に、大会の約2週間後に行われた各社の世論調査では、軒並みブッシュ支持率がケリー支持率を上回った。

再選を目指すブッシュ大統領についての世論調査では、政策的支持とブッシュ氏個人への支持の乖離現象が顕著だった。ギャラップ社は定期的に、政権に対する満足度を問う世論調査を行っている。そこでは、イラク戦争が長期化するにつれ、ブッシュ政権の政策に対する満足度は低下傾向にあった。2004年に入ってからブッシュ政権に対する満足度が不満足度を下回り続け、2004年9月の時点でも、6割近くがブッシュ政権に不満を抱いていた<sup>(10)</sup>。しかしながら、その一方で、次期大統領を問う世論調査では、全体として見れば、ケリー氏よりもブッシュ氏の再選を支持する結果が続い

た。また、同時期の9月に、英『エコノミスト』誌が実施した世論調査においても、最高指令官としてブッシュ候補を支持する人々が、ケリー候補を支持する人々よりも多い(ブッシュ50%、ケリー44%)一方で、ブッシュ政権の政策運営に対する評価は軒並み低かった。この調査で問われた政策項目は、支持率の高い順から、テロとの戦争、経済、イラク戦争、教育、税金、医療保険、同盟国との関係、同性婚、環境、財政赤字であった。これらのうち最も高い評価を得たテロとの戦争でも44%しかなく、最も低い評価が下された財政赤字にいたっては29%だった<sup>(11)</sup>。事前の世論調査から明らかなのは、ブッシュ大統領の再選支持は必ずしもブッシュ政権の政策に対する高評価に起因していたわけではなかったことである。

## (2) ブッシュ大統領にとっての再選の意味

2004年の大統領選挙は事前の世論調査において接戦が伝えられていたことから、ブッシュ、ケリー両陣営は、激戦州における投票の再集計も含めて法廷闘争に持ち越される可能性も視野に入れていた。近年にない60%近い高投票率の中で、アイオワ州とニューメキシコ州の開票結果を待たずにブッシュ氏の再選がほぼ確定すると、投票日翌日の午後9時になってケリー氏は敗北を宣言し、それを受けて、ブッシュ氏は激しい選挙戦を戦ったケリー氏をたたえた。ブッシュ氏は演説の中でイラク、アフガニスタンにおける民主主義と自由のための戦いを継続することとともに、家族の価値と信仰を守ることにわざわざ言及した。これらの問題は、ある意味で2004年の選挙を象徴する争点であった。

ブッシュ大統領は2000年大統領選挙で手にし得なかった一般投票獲得数、選挙人獲得数の両方でケリー候補を上回り、完全勝利を手にし再選を果たした。2004年選挙と2000年選挙の大統領選挙人獲得地図を比較すると、ブッシュ氏は東部のニューハンプシャー州を失ったもののニューメキシコ州とアイオワ州を新たに獲得した。その結果、ケリー・民主党はリベラル色の強い東部のニューイングランド地域と五大湖周辺地域、そして西海岸地域を、ブッシュ・共和党は保守色の強い中西部地域と南部を掌中に収め、こ

表1 2004年大統領選挙結果<sup>(12)</sup>

候補者	一般投票獲得数	一般投票獲得比率	選挙人獲得数
ジョン・ケリー(民主党)	59,027,612	48.28%	251
ジョージ・W・ブッシュ(共和党)	62,028,194	50.73%	286
ジョン・エドワード(民主党)	0	0	1

(注) 大統領選挙人の過半数は270。

の民主党、共和党のそれぞれの大統領候補者が得た大統領選挙人の獲得地図は、近年になく地域性が際立ったものとなった。

また、第3政党の有力な候補者が得票数を伸ばさなかったために、2004年の選挙の勝者であるブッシュ氏は、久しぶりに一般得票率で過半数を獲得し完全な勝利を手にした。これは1988年の選挙以来のことであった(表1参照)。

親子2代にわたる大統領はアメリカの歴史の中で第2代と第6代大統領となったアダムズ親子以来ブッシュ氏が2組目であるばかりか、アダムズ親子がなし得なかった再選を果たした。そして、2004年の大統領選挙は、殊のほかブッシュ氏自身にとって大きな意味があった。彼は前回の大統領選挙において、一般投票で過半数を獲得できず、ゴア候補の強固な支持基盤となったアフリカ系、ヒスパニック系を中心に「盗まれた大統領職」と非難された。大統領に就任して以降も、先述したように、フロリダ州の再集計の次第によってはゴア候補が勝利していたとされ、9・11テロ以前、ブッシュ大統領には正当性の問題が付きまとっていた。そのブッシュ氏が一般投票においても過半数を獲得し、再選されたことは、国民から本当の意味で信任を与えられたこと、すなわち、様々な批判はあったとしても再選されたことは公式には4年間にわたるブッシュ政権の政策に対する信任を意味したのである。



## 第2章 ブッシュ大統領の再選

### (1) ブッシュ勝利の諸要因

11月4日の『ニューヨーク・タイムズ』紙に掲載された出口調査によれば、投票において最も関心の高かった争点は、「道徳的価値」、「経済・雇用」、「テロ」、「イラク問題」、「医療保険」、「税金」、「教育」であった<sup>(13)</sup>。表2-1は争点ごとに見た両候補者への投票傾向である。アメリカ大統領選挙に対する諸外国の関心とは裏腹にブッシュ氏を支持した人々の主な関心は、経済問題を除く国内問題であり身近な生活にあったことがわかる。この選挙でとりわけ注目を集めた「道徳的価値」をめぐる争点は、全体の中で最大の関心事となっていた。経済・雇用問題ならびにテロが「道徳的価値」と拮抗する争点であったのに対して、国際社会がおそらく最も関心を寄せるイラク問題は、この上位群からやや外れている。しかも、争点ごとにブッシュ、ケリー両氏への投票傾向を見たとき、投票者の問題関心が候補者を軸として見事に対照的であった。

ブッシュ氏への投票者は、「テロ」、「道徳的価値」、「税金」を重視していたのに対し、ケリー氏への投票者は「経済・雇用」、「医療保険」、「イラク問題」、「教育」を重視していた。投票傾向に生じた大きな相違の背景には、それぞれの問題についての認識の違いが大きい。同出口調査は、イラク戦

表2-1 出口調査：争点ごとに見たブッシュ、ケリーへの投票行動<sup>(14)</sup>

全体に占める割合(%)	争点	ブッシュへの投票者(%)	ケリーへの投票者(%)
22	道徳的価値	80	18
20	経済・雇用	18	80
19	テロ	86	14
15	イラク問題	26	73
8	医療保険	23	77
5	税金	57	43
4	教育	26	73

(出所) 『ニューヨーク・タイムズ』, 2004年11月4日。

争について「戦争決定を支持するか否か」および「イラク戦争は長期的な安全保障を改善したか否か」についての質問を行っていた。それによると、ブッシュ投票者の85%がイラク戦争を支持しているのに対して、ケリー投票者の8割が支持していない。また、ブッシュ投票者の実に9割はイラク戦争が長期的な安全保障に寄与していると答えているのに対して、ケリー投票者の8割は否定した。同様に、現在の経済状態についての質問についても、ブッシュ氏への投票者の9割近くが「非常に良い/良い」と回答しているのに対して、ケリー氏への投票者の8割近くは「それほどよくない/悪い」と捉えており、あまりにも対照的な現状認識から、それぞれ異なる世界に住んでいるかのような印象を受ける。

11月11日に公表されたピュー・リサーチセンターの調査においても両候補者の投票において同様な傾向が示された<sup>(15)</sup>。また、回答項目を選択させない自由回答となると、最も重要な争点として「道徳的価値」を指摘する回答者の割合は、ブッシュ投票者の中で44%から17%に減少する。しかし、道徳的価値の17%はテロと同率首位の争点であり、道徳的価値と深くかかわっている社会的争点(人工妊娠中絶、同性婚、ES細胞)6%、そして、候補者の道徳4%を合計すると、道徳的価値を最重視した投票者は27%に上る。自由回答は回答者の意思が表われやすい。その自由回答で見た場合も、道徳的争点に関して、ブッシュ投票者の支持は突出していた。ちなみに、ケリー投票者の場合は、選択回答方式の場合、道徳的価値を指摘する回答者は7%に過ぎず、それが自由回答となると、道徳的価値単独では1%、関連回答をあわせても2%に過ぎなかった。逆に、出口調査と同様に、イラク問題、経済・雇用問題を最重要争点に挙げる人々が多かった。

世論調査は、回答項目が固定している選択回答の場合、質問内容によっては世論操作の可能性もある。しかし、回答者が自由に発言できる自由回答方式をとってもなお、「道徳的価値」を最重要の争点として挙げる人々の割合がブッシュ投票者層で3割近くに上っているということは、やはり2004年の大統領選挙における道徳的価値の重要性を物語るものといえる<sup>(16)</sup>。

2004年の大統領選挙において、なぜブッシュ大統領が再選されたのか。

これに関しては、様々な要因がある。第1に、9・11テロで高まったブッシュ大統領への支持、第2に、テロ戦争を戦いつつイラク戦争後の軍隊駐留が続く準戦時下のアメリカにおける現職を支持する機運の高まり、第3に、行き過ぎたりベラルな風潮への批判と価値観の保守化傾向、この保守化傾向と関連するが、第4に、保守的なキリスト教団体の支持を中心にした宗教的・道徳的価値からのブッシュ支持、第5に、ブッシュ陣営の選挙戦略のうまさと組織的な選挙運動の成功、第6に、現職大統領に対する挑戦者として見た場合のケリー氏の候補者としての弱さ、第7に、2000年国勢調査に基づく各州選挙人数の変更といったことが挙げられよう。ただ、第7の要因は、結果的には選挙結果を左右することはなかったとはいえ、ケリー候補を擁する民主党にとってみれば、2004年の大統領選挙人の州別割り当てで民主党の選挙地盤が若干縮小していたことは確かである<sup>(17)</sup>。

## (2) リベラル派の負のイメージ

先述したブッシュ大統領再選の要因の中には、長期的にアメリカ社会に起こっている変化もあれば、2004年の大統領選挙にのみ関わることもある。出口調査において、自己認識としてリベラル派だと考えている人々は21%であったのに対し、穏健派は46%で、保守派は34%に上った。4年前と比べて、保守派と自認する人々は4ポイント増えている。また、ブッシュ支持層で保守派と自認する人々、ケリー支持層でリベラル派と自認する人々の割合はそれぞれ8割を超えており、自己認識が支持党派によって両極化していた<sup>(18)</sup>。両極化という点でいうと、信仰心と投票傾向の相関関係はブッシュ投票者とケリー投票者を隔てる指標の一つであった。ギャラップ社の調査によれば、定期的に教会に行く回数が多い人ほどブッシュ候補に投票し、教会に行かない人ほどケリー候補に投票する傾向が如実に表われていた<sup>(19)</sup>。信仰の問題は道徳的価値をどこまで重視するかという姿勢とかなりの部分重なっている。実際、「道徳的価値」とは、社会政策（人工妊娠中絶、同性婚、ES細胞）、候補者の資質（正直さ、高潔さ）、宗教的選好（キリスト教徒、神、聖書）、伝統的価値（家族の価値、正邪の観念、生活様式）を意味し

表 2 2 集団の宗教に対する態度<sup>(20)</sup>

	友好的	中立	非友好的
共和党	52%	24%	10%
民主党	40	34	13
保守派	49	23	9
リベラル派	21	36	23

(出所) ピュー・リサーチセンター, 2004年8月24日.

宗教や信仰心と切り離せない。なお、2002年のピュー世界世論調査によると、アメリカでは58%の人々が神への信仰を道徳心の前提条件として考えているとの結果が報告された。この数値は、カナダ、ドイツ、イタリア、イギリス、フランスが軒並み50%以下の中で先進国としては突出していた。因みに、調査対象国の中で最も高かったのはウクライナの61%で、アメリカの数値はそれに次ぐものであった<sup>(21)</sup>。

2004年8月に公表されたピュー・リサーチセンターの調査によると(表2 2参照)、共和党、民主党、保守派とリベラル派という各集団と宗教との関係を見ると、最も宗教に友好的な集団は政党の場合は共和党であり、価値集団としては保守派がリベラル派を圧倒した。民主党は共和党と比較してみても決して宗教に対して非友好的なわけではないが、中立的だと考える人々の割合の高さが特徴である。しかし、リベラル派となると中立的立場の人々の割合が高いだけでなく、非友好的だと捉える人々の割合が他集団と比べて際立って高い。民主党は必ずしも宗教に対して敵対的な政党ではないが、リベラル派になると、宗教との間の距離感が際立っている。

全米の中でも非常にリベラルなマサチューセッツ州から長年にわたり上院議員に選出されてきたケリー氏は、信仰心の篤いカトリック教徒であったにもかかわらず、リベラル派の負のイメージを過度に背負わされた。選挙結果判明後にAP通信が配信したニュースの中でラトガース大学の政治学研究者ロス・ベイカー(Ross Baker)教授の発言として、「民主党への私の助言は、今後決してマサチューセッツ州から候補者を指名しないということだ」という言葉を引用している<sup>(22)</sup>。

表 2 3 2000年と2004年の大統領選挙における  
宗教の相対的重要性 影響力指数<sup>(23)</sup>

項 目	2000年	2004年
教会(礼拝)出席	22	28
人種	28	28
家族との結びつき	11	15
都市部/農村部	11	11
収入	8	9
南部/南部以外	9	8
年齢	5	7
性	17	7
教育	4	5

(出所) ピュー・リサーチセンター。

### (3) 道徳的価値の問題と宗教票の行方

ギャラップ社の世論調査、出口調査、および11月11日に公表されたピュー・リサーチセンターの世論調査の結果は、保守層の支持を受けたブッシュ氏とリベラル層の支持を受けたケリー氏という図式を一層印象付けるものとなった。ステレオタイプを承知でいえば、共和党ブッシュ氏を支持した人々の一般的な特徴は、中高年の白人で、郊外・農村部に居住し、信仰心に篤い。また銃所有者や退役軍人もブッシュ支持度が傾向としては高い。一方、民主党ケリー支持層の一般的な特徴は、都市部に住み、学歴的には高卒以下の低学歴か大学院以上の高学歴で、エスニック・マイノリティー、未婚者、若年層、さらに女性もケリー支持度が傾向としては高かった。2004年の大統領選挙は、ブッシュ氏とケリー氏の支持者たちが重視した争点が見事にすれ違っていただけでなく、宗教や道徳という、人々の価値観にかかわる問題が注目を集めた。しかし、宗教や道徳的価値の問題は、必ずしも新しい問題ではない。表2-3は2000年と2004年の大統領選挙における影響力指数を比較したものである。宗教は、2000年の選挙の時点でも、人種に次いで投票を左右する要素であり、道徳的価値に関連する家族の価値も争点であった<sup>(24)</sup>。また、2つの選挙を比較して、人種、居住地域、年収、学歴といった要素が横ばいの中で、目立って増加している要素が、教会と家族であったことは興味深い。

ギャラップ社は、長年にわたって教会の政治的発言について世論調査を行っている。1957年からの推移を見ると、「教会が政治的問題についての意見を表明すべきか」に対して1996年以降は5割以上の人々が支持している。しかしながら、公民権運動が全国的に盛り上がる前の1957年3月は48%、公民権法、投票権法が成立しリベラルな価値観が強まった1968年には40%であったことを振り返ると、宗教の復権が起こっているといえる<sup>(25)</sup>。世論調査に見られる長期的傾向は、人々の多様な生き方を認めるリベラルな社会政策が広がる一方で、リベラルな考えから軽視される傾向のある宗教的価値を制度化する声が強くなっていることを示している。これは、伝統的価値への回帰という点での保守化が、時間をかけてアメリカ社会に浸透しつつあることを示している。

アメリカでは2001年9月の同時多発テロ後、一時期日常生活における宗教の影響力が急激に強まった<sup>(26)</sup>。同時多発テロの頃のアメリカが過度に宗教的な風土にあったとはいえ、そもそもアメリカは信教の自由を求めてイギリスから移住して来たピルグリム・ファーザーズの伝統を持つ宗教的な国である。『シカゴ・トリビューン』紙に掲載された新年(2004年)特集記事の中で、2003年9月に実施したFoxニュースの世論調査が引用されていた。調査対象について細かいことはわからないものの、その中で、宗教的精神的なものに対するアメリカ人の意識をたずねたものがある。そこでは92%の人々が神の存在を信じ、85%の人々が天国の存在を信じ、82%の人々が奇跡の存在を信じ、78%の人々が天使の存在を信じ、74%の人々が地獄の存在を信じ、71%の人々が悪魔の存在を信じているという結果が出ていた<sup>(27)</sup>。Foxニュースは保守色の強いケーブルテレビ局であるが、アメリカ人の宗教意識についての調査結果は極端なものではないだろう。近年の大統領の中では、民主党のジミー・カーター(Jimmy Carter)、ビル・クリントン(William Clinton)がいずれも敬虔なキリスト教徒として知られ、現大統領のブッシュ・ジュニアも信仰心の篤い大統領の系列に連なる。メソジスト派プロテスタントのブッシュ大統領は、自ら「ボーン・アゲイン・クリスチャン」(ブッシュ氏の場合は悔い改めたキリスト教徒の意)を公言し、毎

日の祈り、毎週の日曜礼拝を欠かさないばかりか、宗教的な言動が政策に結びつくこともしばしばであった。2003年7月に公表された宗教と国民生活に関するビュー・フォーラムの報告書によると、このようなブッシュ大統領の宗教的言動に対して、過度に宗教的であると捉える人々は2割もいない。7割以上の人々がブッシュ大統領の宗教的言動を好意的に受け止めていた。また、ブッシュ大統領の信仰心と政治における結びつきについて、密接すぎると非難する人々はどの人種・宗派を見ても1割前後しかいなかった。白人福音派の人々にいたっては8割近くが適度な関係だと捉えていた<sup>(28)</sup>。また、宗教的言動が色濃いブッシュ大統領と宗教的発言に慎重なケリー氏との争いとなった2004年の大統領選挙は、宗教票が接戦の行方を左右したことは否定できない。

先述した『ニューヨーク・タイムズ』の出口調査等によれば、アメリカで最大の宗派であるプロテスタントの59%がブッシュ候補に投票した。次いで多い宗派であるカトリックは同信徒であるケリー氏よりもブッシュ氏への投票が多かった(表2-4参照)。そして、プロテスタントの中でも今政治的圧力を強めている白人の福音派ないし再生派教徒(white evangelical or born again Christian)たちは投票者の23%を占め、そのうち78%がブッシュ氏に投票しており、宗教票がブッシュ大統領の再選の大きな原動力と

表2-4 出口調査：宗教から見た大統領選挙の投票行動、2000年・2004年<sup>(29)</sup>

	2000年		2004年		ブッシュ候補への 投票の増加
	ブッシュ	ゴア	ブッシュ	ケリー	
全体	48%	48%	51%	48%	+3
プロテスタント全体	56	42	59	40	+3
白人プロテスタント	62	35	67	33	+5
福音派	68	30	78	21	+10
主流	53	43	55	45	+2
カトリック全体	47	50	52	47	+5
白人	52	45	56	43	+4
ヒスパニック	33	65	39	58	+6
黒人プロテスタント	7	91	13	86	+6
ユダヤ教	19	79	25	74	+6
その他	28	62	23	74	-5
無宗教	30	61	31	67	+1

(出所) ビュー・リサーチセンター。

表 2 5 出口調査：大統領選挙における宗教集団ごと全体割合、  
2000年・2004年<sup>(30)</sup>

		2000年	2004年	変化
伝統的宗教	白人プロテスタント	46%	45%	- 1
	福音派	23	23	0
	主流	23	22	- 1
	白人カトリック	21	21	0
	その他	24	24	0
	無宗教	9	10	+ 1
教会礼拝への出席	1週間に1回より多く	15	16	+ 1
	1週間に1回	29	27	- 2
	1カ月に数回	14	14	0
	1年に数回	28	28	0
	無出席	14	15	+ 1

(出所) ピュー・リサーチセンター。

なっていたことがわかる。ケリー氏が優位に立ったユダヤ教徒(3%)や無宗教派(10%)はそもそもの母体数が少ないため、選挙における影響力は小さかった。

2004年の選挙では、ブッシュ氏の強固な支持基盤である福音派プロテスタントの動向が注目されたが、ピュー・リサーチセンターが12月6日に緊急に公表した大統領選挙と宗教に関する2000年と2004年の出口調査の比較分析は、この事実を裏付ける。投票者全体の中で占める福音派の割合に変化はない(表2 5参照)が、福音派のブッシュ氏への投票は10%も伸びている(表2 4参照)。同緊急報告書は、「白人福音派プロテスタントの中におけるブッシュ氏への支持は既にかかなりの数に上っており、2000年レベルから目に見えて増加した。しかしながら、福音派が今年の投票においてより大きな割合を構成するとの証拠はない<sup>(31)</sup>」と、2004年大統領選挙における福音派の票がもつ影響力についてやや慎重な見解を示している。とはいえ、宗派の違いを問わず、宗教票を固めたことはブッシュ陣営の勝利に有利に働いたことは間違いない。ところで、同報告書で特筆すべきは、教会出席状況の多少を問わずブッシュ候補は若干ながら支持を増やしていたとのデータを提示し、宗教的ではない人からも2004年のブッシュ氏は支持を広げていたとの指摘である。いずれにしても、ブッシュ氏が前回に比べて宗派



によらず幅広い支持を広げていたことを調査は示している。

連邦憲法の中で公定宗教制度を禁止するアメリカ合衆国であるが、キリスト教は今もなおアメリカ政治に影響を及ぼしているだけでなく、アメリカでは宗教団体が政治に干渉することを肯定的に考える人々も多い。2004年春にピュー・フォーラムが主催したアメリカの宗教風景と政治に関する調査で、福音派プロテスタント、主流プロテスタント、ラティーノ系プロテスタント、アフリカ系プロテスタント、カトリック、ラティーノ系カトリックの5つの集団を対象に、「宗教は政治的思考に重要である」、「宗教団体は政治に干渉すべきではない」、「合衆国はパレスチナよりイスラエルを支援すべき」、「伝統的な結婚を支持する」かどうかといった質問を行っていた<sup>(32)</sup>。

宗派ごとの回答を見ると、どの宗派であっても、伝統主義者、中道主義者、現代主義者の中で伝統主義者は、政治に宗教が干渉することを肯定的に見ており、古くからの道徳的価値観を保有している。そのような伝統主義者の中でも、最も宗教的な理念が堅固な集団が福音派プロテスタントであった。彼らの5人に4人が宗教は政治的思考において重要であると考え、4人に3人の人々が、宗教団体が政治に干渉することを肯定し、6割強の人々が宗教的理由から外交政策においてパレスチナよりもイスラエルを擁護し、9割近い人々が伝統的結婚を支持するという。特に、イスラエル擁護は、主流プロテスタントおよびカトリック教徒にない思考様式である。ただし、福音派の人々も中道主義者、現代主義者になると、政教分離についての意識が拡大し（「宗教団体は政治に干渉すべきではない」、伝統主義者25%、中道主義者43%、現代主義者53%）、同性愛者に対しても寛容となり（「伝統的な結婚を支持する」、伝統主義者89%、中道主義者67%、現代主義者42%）、リベラルな思考が浸透している。

様々な利益集団が多角的に存在する中では、集団の規模より強い主張をもち政治的に行動する集団のほうが、他集団よりも政治的に表出されやすい。そういう意味で、福音派にせよ主流プロテスタントにせよ、政治運動に積極的な宗教的伝統主義者の政治的影響は、教徒の実数以上に大きいも

のがある。しかも、伝統主義者を中心とした宗教保守派の諸団体は、古くは公立学校における祈りの合法化問題や人工妊娠中絶の禁止を政治争点化させ、レーガン政権誕生に、そして2000年、2004年の大統領選挙においては、ブッシュ・ジュニアの勝利に貢献した。

1960年代の公民権運動の時代を経てアメリカでは、ジョンソン政権下で始まったアフーマティブ・アクション（積極的差別是正策）の下で、人種的民族的不平等だけでなく性による不平等の是正が進み、個々人の多様な価値観や生き方が容認されるようになった。これを後押ししたのが、ウォーレン・コートによる一連のリベラルな判決であった。1953年に首席判事となったアール・ウォーレン（Earl Warren）率いる連邦最高裁判所は、まだ人種分離政策が当たり前だった時代に「ブラウン対トピーカ教育委員会」判決（1954年）を下し、白人と黒人が同じ学校で学べない人種分離教育を違憲とした。人種差別が根強い南部の激しい反発にあいながらも、同判決は事実上アメリカ社会の人種平等を先導した。ウォーレン・コートのリベラルな判決は慣習化していた公立学校の祈りの問題にもメスを入れた。連邦最高裁は、「エンジェル対バイテイル」判決（1962年）で公立学校における祈りの唱和を違憲とただけでなく、翌年には「アピントン対シェンプ」判決で公立学校における主の祈りや聖書の朗読を同じく違憲とした。これらの判決は当時の一般的な人々の感覚と乖離しただけでなく、宗教団体や保守派からの強い反発を引き起こし、今に至っている。アール・ウォーレンの引退に伴い、1969年から首席判事はウォーレン・バーガー（Warren E. Burger）に交替したが、バーガー・コートは人工妊娠中絶を女性の権利として合憲とする「ロー対ウェイド」判決（1973年）を出すなど、ウォーレン・コートに引き続き、個人的自由の尊重や平等を司法の側からも推進した。

しかし、このようなリベラルな政策や価値観の隆盛に対する反発は、民主党政権の政策に反対する南部、保守派、宗教団体を巻き込んで、1980年のレーガン保守政権を生む活力となったことはつとに有名である。そして、道徳的基盤を損ないかねないリベラルな社会政策に対して政治的圧力を強めた宗教団体や保守派は、連邦最高裁で違憲とされた公立学校における祈

りを改めて合法化する運動を始めたばかりか、連邦最高裁で合法とされた人工妊娠中絶を撤回させる運動を展開し、ときには人工妊娠中絶を実施する病院を爆破するという過激な行動に出るグループまで出現した。道徳的価値をめぐる問題は、昨今では、同性愛者の権利、また、ES細胞研究や尊厳死など生命の領域を左右しかねない医療の分野で賛否両論が巻き起こっている。特に、同性愛者の権利に関しては、2003年11月マサチューセッツ州最高裁が下した同性間結婚の合法化以降同性婚禁止の動きが激化している。

ブッシュ大統領が再選された時期のアメリカを振り返ると、失業率は5.5%、財政赤字が国内総生産（GDP）比で - 4.7%、経常赤字は昨年度の6,211億ドルを上回る見通しが示されていた。経済指標が極端に悪いわけではないが、さりとて景気が上向くような状況ではなかった。イラクでの米軍駐留は続いており、軍事費の増加は必至であった。そのような中で、2004年の大統領選挙の顕著な特徴は、宗教に根ざした道徳的価値をめぐる政策が外交政策や経済・社会保障政策といった従来の政策課題よりも、政権選択において重視されたことだった。道徳的価値をめぐる政策の筆頭にあった政策課題 人工妊娠中絶、同性婚、ES細胞 は、大統領選挙と同時に行われた各州の住民投票においても焦点となっていた。

同性間の結婚を禁止する州憲法は11州で争点となった。アーカンソー、ジョージア、ケンタッキー、ミシガン、ミシシッピー、モンタナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、ユタである。同法はこれらのすべての州で可決された。また、ES細胞研究への公的補助をめぐる住民投票はカリフォルニア州で実施され可決された。人工妊娠中絶に関しては、未成年の人工妊娠中絶の場合、両親に事前に報告することを義務付ける制度がフロリダ州で可決しており、価値をめぐる政策が州の住民投票にかけられたことで、かえって大統領選挙の投票にも影響を与える結果となったといわれる。これは、宗教を巧みに政治争点化した共和党の選挙戦略の勝利ともいえるが、それだけではなく、宗教団体や宗教的価値が政治化することを必ずしも否定しないアメリカ社会の土壌があったからこそといえる。

宗教的価値が個人の権利や自由を制限しようとして政治化している動き

は、世論調査や住民投票の結果を見ると、必ずしも一部の人の過激な要求とばかりはいえない。しかも、信仰心や宗派の考え方が、同性婚、人工妊娠中絶、公立学校における祈りの問題等のような日常生活においてだけでなく、例えば、ブッシュ政権の中枢に入り込んだネオ・コンサーヴァティブのように、イラク戦争も含めてアメリカの内政ならびに外交政策にも影響力を発揮しているのである。

## 第3章 有権者と情報メディア

### (1) インターネットの普及と大統領選挙

情報メディアの観点から見た2004年選挙の特徴は、ケーブルテレビとインターネットの影響が増大したことだった。1990年代後半から急速に一般家庭に普及していったインターネットの世界では、2001年9月の同時多発テロ以降、情報の発信と受信の双方向の対話がより容易で情報検索機能に優れたネット上の日記であるウェブログ / Weblog (通称ブログ / blog) 形式の新しいウェブサイトが爆発的に普及した。1999年には50ほどに過ぎなかったブログが2005年には1,000万を超えるといわれている。爆発的に増え続けているブログの多くは10代の少女の身辺雑記であるが、ジャーナリストや研究者が開設した非常に専門的な内容のブログもある。政治的なブログの中には、1日に50万を超える人々がチェックするサイトもあり、今やブログは主要新聞の購読者数を凌ぐにいたっている。

実際、2002年12月に身内のパーティーで行った共和党上院院内総務トレント・ロト (Trent Lott) の人種差別発言がブログを通して波紋を呼び、ロトは議員を辞任せざるを得なくなった。この事件はブログの影響力の大きさを印象づけただけでなく、この問題では主要メディアは完全にブログの後追いになった。『ニューヨーク・タイムズ』の編集主幹ビル・ケラー (Bill Keller) が2003年11月のインタビューで「ブログで時折世界中のことを読む」と答えているように、報道・出版関係者にとってブログ情報は無視で

きなくなりつつある<sup>(33)</sup>。インターネット利用者のうちブログ利用者はまだ全体の27%に過ぎないが、2004年の2月から11月までの大統領選挙期間にブログの読者は58%も増加したというデータもあり、2004年の大統領選挙運動は、インターネット世界におけるブログの爆発的な普及と連動していたといつてよい。

ピュー・リサーチセンターが発表した『2005年の潮流』第4章「インターネット」によれば<sup>(34)</sup>、2004年5 - 6月の時点で18歳以上のアメリカ人のインターネット利用者は1億2,800万人、約63%に上るといふ。12 - 18歳までの10代の場合、ネット利用者は81%に上り、若い人ほどインターネット利用が増える傾向がある。インターネットの利用者の9割以上(65歳以上の場合は96%、18 - 29歳の場合は91%)はE(電子)メールの利用者であるが、ニュースを見るためにインターネットを利用する人々も多い(男性の場合77%、女性の場合66%)。表3-1は18歳以上のアメリカ人でどのくらいの人々がネットを利用した様々な活動に参加しているのかを示したものである。

政府のウェブサイト(電子政府)をチェックする人々は、法律や政治の状況を調べたり、健康や安全の情報を得たり、各種給付条件を調べたり、関係書類を申請するためにインターネットを利用するだけでなく、政策変更を求めてメールを発信する等のロビー活動への参加といった多彩な活動に政府のウェブサイトを利用している<sup>(35)</sup>。北欧諸国ほどではないにせよ、アメリカにおいても電子政府は発達している。また、インターネットを宗教活動に利用している人々の割合の高さも印象的である。宗教界では、ケー

表3-1 何人のアメリカ人がインターネットを通してこれらの活動を行ったのか<sup>(36)</sup>

9,700万人	政府のウェブサイトをチェック
9,300万人	健康医療情報を調べる
8,400万人	政治ニュースを得て、2004年の大統領選挙に参加
8,300万人	ネットでモノの購入
8,200万人	宗教・教会関連情報
4,800万人	宗教・教会活動でメールを発信
3,800万人	政策に影響を与えるために政府関係者にメールを発信
3,600万人	ネットワーク上の支援グループのメンバーになる

(出所) ピュー・リサーチセンター、インターネットプロジェクト調査 2002 - 2003年。

ブルテレビの発達とともにテレビ伝道師が普及したが、インターネットは新たな布教活動の道を切り開きつつある。

さて、表3-1に見るように、2004年の大統領選挙では8,400万人もの人々がインターネットを通して選挙にかかわった。インターネット利用状況の中で、現在急速に普及しつつあるのが先述したブログ形式のウェブサイトである。このブログを利用した選挙運動で一躍有名になった前バーモント州知事のハワード・ディーン(Howard Dean)氏は、明確にイラク戦争に反対する立場を表明するとともに同性婚にも理解を示し、民主党の候補者の中で最もリベラルな候補者として知られた。全国的には無名だったディーン氏が民主党の予備選挙開始前に候補指名の本命として名を上げたのは、Democracy For America<sup>(37)</sup>というブログを主催し、選挙戦略の中心としてインターネットを積極的に利用したことによる。草の根の民主主義を掲げたディーン陣営は華々しい前評判に反して、民主党の予備選挙を早々に撤退せざるを得なかったが、ディーン陣営が行ったインターネット戦略は、その後ケリー陣営、ブッシュ陣営にまで波及し、選挙戦略に革命を巻き起こした。ちなみに、2004年2月18日に予備選挙からの撤退を宣言するまで、ディーン氏はどんなに忙しくても、毎日、登録された支持者のメイリングリストに(多いときは1日に数回)メールを発信し、直接自分の意見を届けた。しかもブログに掲載されたディーン氏の意見に対するコメント(ディーン氏への批判や質問を含め)に対して返答を行い、インターネットを通じた支持者との対話空間を築いた。また、対話空間は、インターネットの世界だけでなく、各地で地域集会の立ち上げを促し、ディーン陣営を取り巻く支持者の輪が加速度的に広がっていった。

しかも、ディーン陣営が他陣営からとりわけ注目されたのは、インターネットを通じた政治資金集めだった。ディーン氏の場合、200ドル以下の小額の寄付が全体の約60%を占め、インターネットを通して4,000万ドルもの選挙資金を集めたという<sup>(38)</sup>。ディーン氏の選挙資金は最終的に約5,300万ドルに上るが、この集金力に他陣営が注目したのはいうまでもない。民主党の予備選挙を勝ち抜いたケリー氏は、11月3日の選挙の日までにインタ

ーネットを通してディーン氏をはるかに上回る8,200万ドルの寄付を集めた。このインターネットを通じた選挙資金集めは、候補者の公式ホームページを通してのみ行われたわけではない。ブッシュ大統領の再選阻止を掲げたMoveOn.orgは数百万ドルの寄付を集め、リベラルな立場からの政治批判で人気を集めるブログDaily Kosも75万ドルを民主党に寄付した<sup>(39)</sup>。いずれのブログも既存のメディアが報道しない情報を伝え、主要メディアのニュースを批判分析する役割を積極的に果たして急成長している。インターネットは大統領選挙を裏で支えていたのである。

ディーン氏は民主党の候補者指名を獲得できなかったが、その後の大統領選挙運動の方法に多大な影響をもたらした。ブッシュ、ケリー陣営の選挙終盤のインターネット活動を比較した『メディアウィーク』の記事によれば、10月12日にケリー陣営のホームページのメイリングリストに登録したところ、選挙当日までに、ジョー・ロックハート（Joe Lockhart）、ビル・クリントン、ケリー候補等から総計23通のメールを受け取り、選挙前日にはケリー氏の価値観に焦点を当てた2分間のビデオが流されたという。一方、10月12日にブッシュ陣営のホームページのメイリングリストに登録すると、選挙日までにルディ・ジュリアーニ（Rudy Giuliani）前ニューヨーク市長、ブッシュ大統領の双子の娘のバーバラとジェナ、大統領等から12通以上のメールを受け取り、選挙直前の10月29日には双子の娘による父ブッシュ大統領の紹介ビデオとともに、投票を呼びかけるメッセージが流された。このビデオを見た者は数日間で20万人に上ったという<sup>(40)</sup>。また、選挙前の最終週にはyahoo!上の最大数のネット広告を購入し100のウェブサイトにも焦点を当て、3,800の広告を流した。さらに、保守系のNationalreview.comやRush-limbaugh.comのようなサイトの広告も購入した。

大統領選挙のマーケティングという観点から見れば、ケリー陣営は情報発信と伝播、ブッシュ陣営は広告としてインターネットを利用したとキャサリン・テラーは分析している<sup>(41)</sup>。莫大な費用をかけたテレビ広告に比べると目立たなかったとはいえ、2004年選挙はインターネット広告の時代の到来を告げるものだった。選挙終盤におけるインターネット活動の実態

と効果についてはいずれ専門家による詳細な分析が待たれる。一般に、選挙では莫大な費用をかけて放映されたテレビ広告が注目を集めがちであるが、インターネットの発達は確実に選挙運動のあり方を変えつつあるといっている。

## (2) 既存メディアの影響力の低下

2008年の大統領選挙の頃には、インターネットの影響力はさらに強まる一方、活字メディアの影響力の低下が進むことが予想される。アメリカにおける選挙運動の戦術や政治空間は着実に変化している。以下、2004年11月11日と2005年1月24日に公表されたピュー・リサーチセンターの世論調査報告書を通して、ニュース・メディアと視聴者との関係の変化について論じてみよう。

表3-2は1992年から2004年までの13年間における大統領選挙のニュース報道源についての調査である。2004年の選挙に関して見ると、報道メディアの種類として最も影響力があったのはテレビ(76%)であり、次いで新

表3-2 選挙ニュースの情報源<sup>(42)</sup>

	1992年	1996年	2000年	2004年
テレビ	82%	72%	70%	76%
ケーブルテレビ				<b>40</b>
Foxニュース				21
CNN				15
MSNBC				6
CNBC				2
ネットワークテレビ				<b>29</b>
NBC				13
ABC				11
CBS				9
ローカルニュース				<b>12</b>
新聞	57	60	39	46
ラジオ	12	19	15	22
雑誌	9	11	4	6
インターネット	n/a	3	11	21
インターネット情報を利用しましたか？				
はい		10	30	41
いいえ		90	70	59

(出所) ピュー・リサーチセンター, 2004年11月11日。



聞(46%)、ラジオ(22%)、インターネット(21%)が続いている。しかし、テレビを情報源とする人々が多いとはいえ、その内訳をさらに細分化してみると、かつてテレビ業界を支配した3大ネットワーク(ABC、CBS、NBC)はFoxやCNNのケーブルテレビに視聴者を奪われている。Foxは保守的な報道で知られるテレビ局であり、そのテレビ局を情報源とする人々の割合が3大ネットワークを凌駕し21%に上ったということは、今回の大統領選挙を考える上で興味深い。

次に、1992年から13年間における大統領選挙のニュース報道源の変化を概観すると、明らかな傾向として、テレビや新聞は今なお主要な情報メディアであることに変わりはないが、新聞の影響力が低下する一方、インターネットの影響力が大きくなっている。また、2004年の調査から加わったケーブルテレビ、3大ネットワーク、地方局というテレビ局の種類別調査は、テレビ局の中心が今やケーブルテレビに移りつつあることを示している。このような状況の中で、ラジオの視聴者が増えているのは見逃せない。

選挙ニュースの情報源で示されたメディアと視聴者との関係は、ニュース報道全般について見られる視聴傾向とも合致している。表3-3は1993年から12年間のニュースの視聴傾向である。ネットワークテレビの視聴者離れが激しい。また、ローカルテレビや新聞も視聴者あるいは読者を失って

表3-3 変化しつつある視聴・購読ニュースの傾向<sup>(43)</sup>

	1993年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年
ローカルニュース	77%	65%	64%	56%	57%	59%
夜のネットワークニュース	60	42	38	30	32	34
ネットワークテレビ雑誌	60	42	38	30	32	34
朝のネットワークニュース	52	36	37	31	24	22
ケーブルテレビ						
Foxニュース			17	17	22	25
CNN	35	26	23	21	25	22
MSNBC			8	11	15	11
CNBC			12	13	13	10
C-SPAN	11	6	4	4	5	5
その他						
新聞	58	50	48	47	41	42
ラジオ	47	44	49	43	41	40

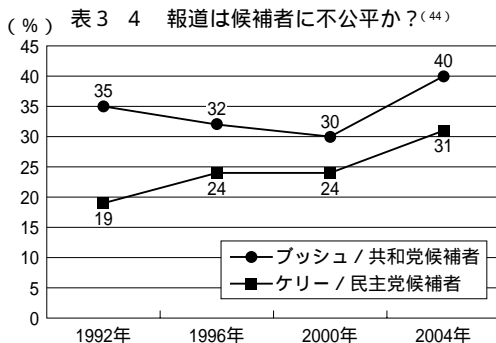
(出所) ピュー・リサーチセンター, 2004年4-5月。

いる。ケーブルテレビに関していえば、ケーブルテレビの旗手で湾岸戦争で一躍その名を知らしめたCNNがかつてほどの勢いがなく視聴率を落としている一方、保守系新興のFoxニュースがケーブルテレビのトップの座を奪っている。こうしたメディアの栄枯盛衰とは無関係に安定した視聴者層を確保し続けているのはラジオ局である。ラジオ局を除いて既存のメディアは確実に視聴者ないし読者離れが起きている。

既存のメディアに対する視聴者ないし読者離れを象徴するといえそうな指標の一つが、選挙報道の公平性についての世論調査の動向である（表3-4参照）。

共和党候補に対して不公平な報道傾向があると見る人々の割合は、民主党候補に対するものより高い。大手メディアがリベラルで民主党寄りだというのは、昨今の現象ではない。しかし、そのような中で特に、2004年のブッシュ候補に対する選挙報道の場合、ブッシュ氏に不公平だと見る人々の割合が40%もあり、共和党支持者のメディア不信の強さがうかがえる。また、ケリー候補への報道に対しても31%が不公平だと感じたということは、共和党支持者、民主党支持者の双方にとって、一般的に報道そのものに対する不信感が相当深刻であることがうかがえる。

情報メディアの報道の不公平さは、当然ながらメディアに対する信頼の低下と相関関係がある。2005年1月25日に公表されたピュー・リサーチセンターのメディアに関する総合的な世論調査では、メディアが発信する情



(出所) ピュー・リサーチセンター, 2004年11月11日。

報に対する信頼が約20年前と比べ急速に低下しているという。CNN、NBCニュース、ABCニュース、CBSニュース、ローカルテレビニュース、『ニューズウィーク』、『タイム』、新聞の8つの主要メディアのそれぞれに対して、信用できないという回答は1985年6月の調査ではおおむね15%前後で、最も不信感の低かったCBSニュースでも12%だった。しかし、2004年6月の同じ調査では、どのメディアも軒並み信用が大幅に低下した。最も信用が低下したのは新聞である。この20年余りで16%から45%に不信感が急上昇した。また、かつて最も信頼されていたCBSニュースは不信感が37%にまで増大しており、他のニュースメディアとほとんど変わりがなかった。新聞、3大ネットワークの退潮は、人々がこれらのメディアが発信する情報を信用しなくなりつつある点と合致している。

では、なぜ既存の主要メディアに対する信用が、これほどまでに低下したのか。この疑問に対する答えの一つが、報道の党派的偏向である。選挙報道の不公平性は先述したが、昨今党派によって視聴するメディアに差異が生じている。党派を超えて、共通の支持を受けているメディアあるいは情報番組は、CNN（民間のケーブルテレビ）、60 Minutes（CBSの人気番組）、C-SPAN（公共のケーブルテレビ）の3つに過ぎない（表3-5参照）。

支持政党によって、視聴するニュース番組が異なる傾向は、新聞や雑誌の活字メディアについても同様である（表3-6参照）。

党派による視聴・購読傾向は情報発信メディアの党派的偏向と相関関係がある。既存のニュース番組やニュースメディアが民主党寄り、ないし、リベラルな報道を行ってきたことが、共和党支持者の既存のメディア不信を

表3-5 最も信頼度の高い情報源<sup>45)</sup>

共和党支持者		民主党支持者		無党派	
Foxニュース	29%	CNN	45%	60 Minutes	29%
CNN	26	60 Minutes	42	CNN	28
60 Minutes	25	C-SPAN	36	U.S. News	26
ウォールストリートジャーナル	23	ABCニュース	34	C-SPAN	26
C-SPAN	22	CBSニュース	34	NBCニュース	24
地方テレビ局ニュース	21	NPR*	33	NewsHour**	24

（注）\*NPRはNPR全国公共ラジオ；\*\*NewsHourはPBS（公共放送）のニュース番組。  
（出所）ピュー・リサーチセンター，2004年5月。

表3 6 情報メディア機関の党派性と信用<sup>(46)</sup>

情報メディア機関	共和党支持者	民主党支持者
AP通信社	12%	29%
ニューヨーク・タイムズ	14	31
タイム	15	30
ニューズウィーク	12	26
USA Today	14	25
日刊紙	16	23
ウォールストリート・ジャーナル	23	29

(出所) ビュー・リサーチセンター, 2004年6月.

招いている。実際、2004年の大統領選挙を前にして、『ニューヨーク・タイムズ』、『ボストン・グローブ』、『ワシントン・ポスト』のような高級紙は民主党のケリー候補支持を打ち出した。『ワシントン・ポスト』はどちらかといえば、保守色が強いが今回はケリー候補支持に転じた。大統領選挙を直前に控えた『ワシントン・ポスト』の社説は、ブッシュ政権が行ったアフガニスタン、イラク戦争を支持してきたものの、イラク再建政策の失策や財政状況の悪化、社会保障政策の無策等から、よりましな選択としてケリー大統領に期待する意見を表明した<sup>(47)</sup>。ちなみに、2004年の大統領選挙においては、9・11テロからイラク戦争まで一貫してブッシュ政権を擁護してきた英『エコノミスト』誌も、保守的な論調で知られるにもかかわらず、ブッシュ氏の外交政策に対する疑念から外交的手腕が未知数のケリー氏支持を明らかにしていた<sup>(48)</sup>。

一般的に、マスメディアの主流に属する報道・出版社はリベラルな論調で知られるが、この20年間に見られる新聞、既存の報道メディアの情報に対する信頼の低下は、共和党支持者だけでなく民主党支持者にも見られる全体的な傾向であり、社会における既存メディアの影響力は確実に低下している。表3 6に見るように、『ニューヨーク・タイムズ』ですら、民主党の支持者から31%の信頼しか受けていないというのは、きわめて低い数値といえる。インターネットやケーブルテレビの普及によって情報メディアの多様化が進んだ結果、人々が報道されないニュースや異なる視点に接する機会が増え、既存のメディアの報道に対して批判的ないし懐疑的になった点は見逃せない。

また、場所を選ばず時間的ロスのないインターネットの発達、既存のニュースメディアのあり方も変えつつある。日本と異なりアメリカで全国紙と呼べる新聞は、『USA Today』と『ウォールストリート・ジャーナル』の2紙である。全国で販売されているが、『ニューヨーク・タイムズ』も『ワシントン・ポスト』も基本的にそれぞれの地域を基盤とした地域紙である。2004年9月時点で『ウォールストリート・ジャーナル』の発行部数は210万部、『USA Today』は222万部（金曜版は266万部）、『ニューヨーク・タイムズ』は112万部（日曜版168万部）、『ワシントン・ポスト』は70万部（日曜版は100万部）である<sup>(49)</sup>。『ニューヨーク・タイムズ』は前年同期と比べて横ばいではあるが、1993年から2003年の10年間で見ると、都市部の人口増加にもかかわらず読者数が5.5%も減少した。同時期、『ワシントン・ポスト』は16.4%減少した<sup>(50)</sup>。ただ、この数値は、そのまま新聞の読者数の減少を意味するものではない。というのも、この間、技術革新が進み、主要メディアは紙版だけでなく各紙のインターネット（オンライン）版を同時発行している。Amazon.comの一部門のAlexa.comが公表するアクセス数の多いサイトの上位50に、CNNやBBCと並んで、『ニューヨーク・タイムズ』のウェブサイトも顔を出している（2005年3月初旬）。新聞に関しては、紙版からインターネット版に購読形態を変更する読者の数も考慮に入れる必要があるだろう。

しかし、表3-3（変化しつつある視聴・購読ニュースの傾向）に見るように、全体的な傾向として、新聞を情報源とする人々の割合は減少している。しかも、若年層ほどインターネットの利用率が高く新聞を読まなくなっている。また、保守系、リベラル系を問わず有力なブログに毎日アクセスする人々の数は新聞の読者数に匹敵する、あるいはその数を凌駕するものもある。例えば、2004年12月29日の『ニューズウィーク』の記事「ブログの声が世界に響く」では、大手メディアとブログとの外部からのリンク数が比較されている。『ニューヨーク・タイムズ』やCNN、BBCのサイトには及ばないものの、『ワシントン・ポスト』や英高級紙『ガーディアン』に肉薄するリンク数を誇るブログは既に登場している<sup>(51)</sup>。

新聞は今も最も有力な情報源ではあるが、情報メディアが多様化し、報道する側も受信する側も党派的偏向が強まる中で、一般的現象として、新聞に対する信頼およびその影響力は低下しつつある。2004年の大統領選挙は情報メディアと有権者とのかわりの変化を如実に表わしていたといつてよい。

### (3) 保守派のメディア戦略

昨今の世論調査では、保守派を自認する人々の割合が4割を超え、リベラル派を自認する人々を大きく上回っただけでなく、保守的な伝統的価値観が選挙の行方を左右するまでになった。ブッシュ・ジュニア政権誕生後、保守派の政治的支配がますます強まっている一方、主要メディアの影響力の低下とともに、リベラル派の旗色は決してよくない。アメリカの保守化については様々な点から指摘されているが、そもそも保守化現象は今に始まった現象ではない。1980年に民主党現職のカーター大統領に圧勝して共和党のレーガン政権が誕生したときには、公民権運動後の反ベトナム戦争運動と連動して若者たちに蔓延した行き過ぎた自由や伝統的な価値観の衰退に対する反動や、ニューディール政策で恩恵を受けた労働者層が、世代を経て受益者の立場から税金を負担する立場に回ったことで福祉国家批判に転じ、民主党から共和党へ支持政党を変更したこと、そして、保守派の政権奪還運動の努力が指摘された<sup>(52)</sup>。2000年のブッシュ大統領の勝利は、この延長線上にある<sup>(53)</sup>。

リベラル派が全盛だった時代の保守派による政治運動は、1964年の大統領選挙での共和党大統領候補バリー・ゴールドウォーター（Barry M. Goldwater）の担ぎ出し運動に始まる。この時、ダイレクト・メールを通じた政治資金集めが注目を集めた。しかし、保守右翼のゴールドウォーターが大敗北を喫したことから、その後、保守派はリベラル派が支配するメディアを離れて直接保守派の意見が届く広報活動に力を注いだ。保守派が用いたメディアは、ダイレクト・メールに始まり、その後、トークラジオ、ケーブルテレビ・ニュースネットワーク、インターネットが加わった<sup>(54)</sup>。い

ずれもリベラル派に邪魔されず保守系の意見を自由に伝えることができる。そのような独自のメディアを手に入れたことで、共和党を足がかりに保守系の政治運動に弾みがついた。

保守系メディアがどれほど選挙の行方に影響を与えたのかは、選挙報道の情報源として保守系のFoxニュースの人気を指摘できよう。また、トークラジオは車中を始めアメリカの日常生活の中に入り込んだメディアである。かつてラジオは天気や最新ニュースを得る利用者が多かったが、最近ではラジオは様々な争点についての活発な意見交換の場になっている<sup>(55)</sup>。旧聞となるが、2004年を上回る大接戦であった2000年選挙を前にした、大統領候補による第1回の討論会で、民主党のゴア氏が討論には勝利しながら失速する端緒を開いたのがトークラジオだったといわれる。討論会を終えた時点での世論調査ではゴア氏が討論会を制したと見られていた。しかし、12日後の世論調査では、ブッシュ氏への支持は10ポイント増え、劣勢に立たされていたはずのブッシュ氏がゴア氏を上回る支持を集めていた。専門家はゴア氏を支持したが、討論会でゴア氏がブッシュ候補に浴びせた冷淡な振る舞いや口調が、24時間ひっきりなしに保守系のラジオで話題に上がったことで、一般の人々がブッシュ氏支持に動いたのである<sup>(56)</sup>。また、ブッシュ氏はラジオ番組の出演に協力的であったことも効を奏した。アメリカの一般の人々が耳にするトークラジオは、宗教系のもも含め一般に保守色が強いだけでなく、党派性とは関係なくリスナーの多くが保守的な価値観を共有していることが指摘されている<sup>(57)</sup>。2000年の大統領選挙運動でブッシュ候補がラジオを軽視しなかったのは、そういう意味で理にかなった選挙戦略だったといえる。主要メディアが軒並み影響力を低下させている中で、トークラジオが依然として視聴者の人気を集めているのは、リスナーとディスク・ジョッキーとの対話空間の創出からくる距離間の近さと情報や意見の双方向性による。そして、連邦通信委員会 (FCC: Federal Communication Commission) が1987年に、放送においては異なる立場の情報や主張に対して均等な時間配分を維持しなければならないという「均等な時間配分の原則」を廃止したことで、放送局が独自色を打ち出せるようにな

ったことも大きい<sup>(58)</sup>。

保守派のメディア戦略は既にクリントン政権期の連邦議会において効果を発揮し始めていた。1994年に連邦議会の多数党になった共和党は、ジョージア州選出で下院議長となったニュート・ギングリッチ (Newt Gingrich) の下で保守的な政策を列挙した「アメリカとの契約」を掲げ、クリントン政権と対峙し一躍その名を馳せた。結局、強硬な政策路線が政府予算の停滞を生み、1998年の中間選挙で共和党は多数党の地位を民主党に明け渡したのであるが、そのギングリッチが人気トークラジオの「ラッシュ・リンボー・ショー (Rush Limbaugh's show)」でメディアについて次のように語っていた。「C-SPANがなければ、トークラジオ・ショーがなければ、あらゆる第三のメディアがなければ、我々が勝っていたとは思えません。古典的なメディアのエリートたちは我々のメッセージを歪めていたでしょう。トークラジオやC-SPANは数百万の活動家のために彼らが情報を得る方法を文字通り変えたのです<sup>(59)</sup>。連邦上院ならびに下院の審議をそのまま放映するケーブルテレビのC-SPAN (Cable-Satellite Public Affairs) は、既存のニュース番組のように編集されることなく議会審議をそのまま放映するもので、C-SPAN 1は1979年に、連邦上院審議だけを放映するためのC-SPAN 2は1986年に始まった<sup>(60)</sup>。1980年に放映を開始したCNNがクリントン政権時代、クリントン・ニュース・ネットワーク (Clinton News Network) と保守派から揶揄される中で、C-SPANは、保守派にとっては、リベラル派が支配する主要メディアに対抗する有力なメディアになっていたのである。C-SPANは、公共放送という性格から今もなお党派を超えて支持されているケーブルテレビ放送であるが、2004年大統領選挙の情報源に関する世論調査で見られるように、保守系のニュースネットワークとしてはFoxニュースの活躍が際立っている。一般の人々の動員に有利なメディアを手に入れた保守派の政治運動は、長年にわたる保守派のメディア戦略の成果といってよい。



## おわりに

今回の大統領選挙は、ブッシュ氏とケリー氏の政策的な違いはそれほど大きくなかったにもかかわらず、支持層のイデオロギー的距離は大きかった。アメリカ社会は、二大政党を媒介とした選挙を通して二極化していると指摘するのは簡単であるが、歴史的な経験が異なる多様な民族を抱え、宗教的にも多様なアメリカ社会を単純化するのは危険である。

選挙における投票行動を分析したピュー・リサーチセンターの世論調査では、実に約3割の人々が政策とは無関係に候補者への投票を決めていた姿が垣間見えた。ブッシュ氏への投票者の20%が候補者個人に対する好き嫌いや人柄、資質について重視していたのに対して、ケリー氏への投票者の場合は同様な数値が11%であった<sup>(61)</sup>。選挙前から指摘されていた、アメリカ人にとって道徳的で親しみやすく憎めないブッシュと知的だが冷たいケリーという両候補者の人柄に対する印象が、選挙戦の結果を左右する要因だったことは見逃せない。

また、保守化が指摘されているとはいえ、様々な世論調査の指標を見ると、リベラルなアメリカが健在なのも事実である。例えば、道徳的価値の観点から注目された同性愛者の結婚について、反対する人々の割合は1996年6月に65%だったのが2003年7月には53%へと減少傾向にある<sup>(62)</sup>。大統領選挙と同日に行われた11州の住民投票で同性婚禁止が決定したとはいえ、そもそも民主党の地盤であるオレゴン州、ミシガン州の2州では4割もの人々が同性婚を容認する投票を行っていた。また、容認する投票が14%にとどまった南部のミシシッピ州を除けば、それ以外の州では大体2割から3割の人々が同性婚に賛成していた。マサチューセッツ州の州最高裁で合法化された同性婚に対しては、保守派はもとよりリベラル派の人々も見解が分かれることを考えれば、同性婚禁止が争点となった住民投票の結果が、アメリカの保守化という現象を象徴するとは必ずしもいえないだろう。実際、正式な結婚には反対しても同性愛者の権利を認める人々は、大

統領候補であったブッシュ氏ならびにケリー氏同様に多い。

再選を果たしたにもかかわらず、2期目を迎えたブッシュ政権の支持率は「支持50%、不支持43%」と近年の大統領の中では最も低い<sup>(63)</sup>。アメリカ社会が価値観によって分断化されている側面はやはり否定できないだろう。また、新しいメディアの発達と多様化によって、有権者が選挙情報を公平に受け取ることができる環境が低下している。主体的にかつ自分の関心に応じて情報を入手できるインターネットの発達は、政治運動を起こしやすく、新たな対話空間を築く可能性がある一方、支持者の固定化と有権者の断片化、断絶を招く危険がある。軍隊、企業、保守派といった支持基盤の中で、とりわけ保守的な宗教団体の支持を受け再選されたブッシュ政権において道徳的価値政策が強まる可能性はある。実際、2005年3月ブッシュ政権は15年間植物状態にあるテリー・シャイボ（Terri Schiavo）の尊厳死を認めない緊急法案に即時署名を行い、宗教的保守勢力に配慮した<sup>(64)</sup>。しかし、対外政策においては変化の兆しが見える。アフリカ系女性として初の新国務長官コンドリーザ・ライス（Condoleezza Rice）氏が就任後まもなくヨーロッパおよびアジアの同盟諸国を訪問し、イラク戦争を機に悪化した外交関係の修復に取り組み始めた。アメリカ大統領選挙という政治戦争を終えた2期目のブッシュ政権が、国益を重視しつつどのように国内外の政策を軌道修正していくのか、既に難しい舵取りは始まっている。

（注）

- (1) 「……敗北は苦すぎた」『ニューズウィーク 日本版』2004年11月17日、18-26ページ。引用箇所は20ページ。
- (2) Katharine Q. Seelye, "The Voters: Moral Values Cited as a Defining Issue of the Election," *New York Times*, 4 November 2004, The Elections, p. P4.
- (3) 現ブッシュ政権が誕生するまでの保守派の政治運動の展開については、内外の研究者やジャーナリストの間で優れた研究がある。近年刊行されたものでは、古矢旬『アメリカ 過去と現在の間』（岩波新書、2004年）、中岡望『ネオコンの論理』（中公新書ラクレ、2004年）が最近の保守主義運動について全体像を与えてくれる。また、保守派の政治運動と共和党を包括的に分析したものとして以下がある。久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力 共和党の分析』（日本国際問題研究所、2003年）。また、1960年以降保守主義運動家によって書かれた保守派の政権獲得に向けての概説史としては以下が興味深い。Richard A. Viguerie & David Franke, *America's Right Turn: How Conservatives Used New and Alternative Media to Take Power* (Chicago: Bonus Books, 2004).

- (4) “1 The American Public: Opinions and Values in a 51%–48% Nation,” in *Trends 2005*, The Pew Research Center For The People & The Press, pp. 3–33. ビュー・リサーチセンターのウェブサイトは以下である [ <http://people-press.org/> ]
- (5) “Dog days: What August means to November,” *Chicago Tribune*, in a special section produced in cooperation with *Yomiuri Shimbun, Daily Yomiuri*, 21 August 2004, p. 14.
- (6) 大統領選挙をめぐる法廷闘争については以下が詳しい。松井茂記『ブッシュ対ゴア：2000年アメリカ大統領選挙と最高裁判所』（日本評論社、2001年）
- (7) 「ゴア氏、フロリダ制していた」『朝日新聞』夕刊、2001年11月12日。
- (8) “After the Democratic Convention,” *Economist*, 7 August 2004, p. 34.
- (9) 「反ブッシュに染まったNY」『朝日新聞』朝刊、2004年9月4日。
- (10) Gallup Poll: “In general, are you satisfied or dissatisfied with the way things on going in the United States at this time?” ギャラップ社のウェブサイトは以下である [ <http://www.pollingreport.com> ]
- (11) “The Electoral week,” *Economist*, 11 September 2004, p. 35.
- (12) 大統領選挙人数でケリー候補が本来は252票獲得していたが、民主党の副大統領候補ジョン・エドワーズ氏（ノースカロライナ州）が大統領選挙人による選挙で1票獲得したため、251票となった。データは以下のウェブサイト参照 [ [http://en.wikipedia.org/wiki/U.S.\\_presidential\\_election,\\_2004#Election\\_results](http://en.wikipedia.org/wiki/U.S._presidential_election,_2004#Election_results) ]
- (13) “The Voters: Moral Values,” *New York Times*, 4 November 2004, The Elections, p. P4.
- (14) *Ibid.*
- (15) “Voters Liked Campaign 2004, But too much ‘Mud-Slinging,’” 11 November 2004, Pew Research Center, pp. 6–7.
- (16) *Ibid.*
- (17)

2004年大統領選挙における各州の大統領選挙人数の変化

2名増加した州.....4州	2名減少した州.....2州
アリゾナ(8 10)、フロリダ(25 27)、ジョージア(13 15)、テキサス(32 34)	ニューヨーク(33 31)、ペンシルヴェニア(23 21)
1名増加した州.....4州	1名減少した州.....8州
カリフォルニア(54 55)、コロラド(8 9)、ノースカロライナ(14 15)、ネヴァダ(4 5)	コネチカット(8 7)、ミシシッピー(7 6)、オハイオ(21 20)、オクラホマ(8 7)、ウィスコンシン(11 10)、イリノイ(22 21)、インディアナ(12 11)、ミシガン(18 17)

(注) 太字：ケリー候補が選挙人を獲得した州。

- (18) For Immediate Release: 6 December 2004, “Bush’s Gains Broad-Based: Religion and the Presidential Vote,” Pew Research Center. 11月5日に公表されたギャラップの世論調査では、保守派の割合が43%、穏健派が46%、リベラル派が17%で、数値は異なるが、全体的な傾向は変わらない。Jeffrey M. Jones, “How Americans Voted: Bush owes victory to support from conservatives-leaning groups,” 5 November 2004, Gallup News Service.
- (19) *Ibid.*
- (20) “GOP The Religion-Friendly Party: But Stem Cell Issue May Help Democrats,” 24 August 2004, Pew Research Center, p. 3.
- (21) “2 Religion & Public Life: A Faith-Based Partisan Divide,” in *Trends 2005*, Pew Research Center, p. 29; “7 Global Opinion: The Spread of Anti-Americanism,” in *ibid.*, p. 117.
- (22) Tom Baum, “Democrats Have Bad Case of the Blue,” *AP*, 5 November 2004.

- (23) "2 Religion & Public Life," in *Trends 2005*, Pew Research Center, p. 29.
- (24) 蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ：民主政治の背後にあるもの』（日本評論社、2002年）は、2000年選挙における宗教の比重の高まりとアメリカ政治における政教分離の問題について歴史的に解き明かし、現代においてもなお宗教問題がいかに厄介な問題であるかを丹念に分析している。また、利益集団として活動する宗教団体の政治化を明らかにしている。
- (25) "GOP The Religion-Friendly Party," 24 August 2004, Pew Research Center, pp. 6-7.
- (26) "Religion and Politics: Contention and Consensus," 24 July 2003, Pew Research Center, p. 21.
- (27) "The Blowing Winds," *Chicago Tribune*, in a special section produced in cooperation with *Yomiuri Shinbun, Daily Yomiuri*, 2 January 2004, pp. 12-13.
- (28) "Religion and Politics," 24 July 2003, Pew Research Center, pp. 4-5.
- (29) For Immediate Release: 6 December 2004, "Bush's Gains Broad-Based," Pew Research Center.
- (30) *Ibid.*
- (31) *Ibid.*
- (32) 表は以下の記事より一部抜粋引用したものである。"Special Report: American Values," *Economist*, 13 November 2004, p. 30.
- (33) Daniel W. Drezner and Henry Farrell, "Web of Influence," *Foreign Policy*, November/December 2004, pp. 32-40. 参照ページは、33 36ページ。
- (34) "4 Internet: The Mainstreaming of Online Life," in *Trends 2005*, Pew Research Center, pp. 57-69.
- (35) *Ibid.*, p. 66.
- (36) *Ibid.*, p. 58.
- (37) デイーン陣営は2008年の大統領選挙に向けて、政治活動を継続している [ <http://www.democracyforamerica.com/> ]
- (38) 「2004米の大統領選挙 変わる戦術 ネットのプロ味方に」『朝日新聞』朝刊、8月24日。Viguerie & Franke, *America's Right Turn*, pp. 251-253; Idem, "Alternative Media: The Big Winners," *Washington Post*, OUTLOOK in a special section produced in cooperation with *Yomiuri Shinbun, Daily Yomiuri*, 27 October 2004, pp. 17, 20.
- (39) "Kerry Kept Money Coming with Internet as His A.T.M.," *New York Times*, 6 November 2004, p. A12. なお、最終的にはインターネットを通して集めた政治資金は8,700万ドルに上っている。"Short History of Deanism," *ibid.*, 5 February 2005, p. A17.
- (40) Catharine P. Taylor, "Campaign Aids," *Mediaweek*, 22 November 2004, vol. 14, pp. 18-19.
- (41) *Ibid.*
- (42) "Voters Liked Campaign 2004," 11 November 2004, Pew Research Center.
- (43) "3 Media: More Voices, Less Credibility," in *Trends 2005*, Pew Research Center, p. 42.
- (44) *Ibid.*, p. 51. 2004年11月11日の世論調査結果を採録。
- (45) *Ibid.*, p. 43.
- (46) *Ibid.*, p. 51.
- (47) "Kerry for President," *Washington Post*, OUTLOOK in a special section produced in cooperation with *Yomiuri Shinbun, Daily Yomiuri*, 27 October 2004, p. 21.
- (48) "The incompetent or incoherent?" *Economist*, 30 October 2004, pp. 9-10.
- (49) Audit Bureau of Circulations ( <http://abc3.accessabs.com> ) "After Circulation Scandals, Newspapers Create New Safeguards," *New York Times*, 25 October 2004, p. C9.
- (50) Viguerie & Franke, *America's Right Turn*, pp. 251-253.
- (51) スティーブン・リービー「ブログの声が世界に響く」『ニューズウィーク 日本版』2004年12月29日、78 80ページ。

- (52) この点に関しては、以下の文献が参考になる。阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ現代政治の分析』(東京大学出版会、1991年)、佐々木毅『アメリカの保守とリベラル』(講談社学術文庫、1993年)。
- (53) さしあたり、前掲、古矢旬『アメリカ 過去と現在の間』、中岡望『ネオコンの論理』を参照のこと。
- (54) 古矢旬「レーガン革命前史」、前掲、阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ現代政治の分析』所収は、ゴールドウォーターの選挙運動にダイレクト・メールが用いられたことに日本で早くから注目していた。
- (55) Viguerie & Franke, *America's Right Turn*, p. 186.
- (56) Idem, "Alternative Media: The Big Winners," pp. 17, 20.
- (57) トークラジオのリスナーの半数強は無党派であり党派性は強くはないが、それでも共和党支持者は25%に上り、民主党支持者の12%を上回っていた。Idem, *America's Right Turn*, p. 197.
- (58) *Ibid.*, pp. 176-178.
- (59) *Ibid.*, p. 197.
- (60) 過去の映像や政府関連の生放送を行うためC-SPAN 3は2001年1月に放映を開始した。
- (61) "Voters Liked Campaign 2004," 11 November 2004, Pew Research Center.
- (62) The Pew Forum on Religion and Public Life, "Religion and Politics: Contention and Consensus," 24 July 2003, Pew Research Center, p. 2.
- (63) "Public's Agenda Differs from President's: Bush Approval Rating Lower than for Other Two-Termers," 13 January 2005, Pew Research Center.
- (64) 「時時刻刻：尊厳死、米で大論争」『朝日新聞』朝刊、2005年3月28日。